

「地方自治は民主主義の学校」に学校で取り組む

一文京区と連携した「公共」大項目Cの実践事例―

公民科 飯島裕希

高等学校の学習指導要領改訂によって公民科に新設された科目「公共」では、一年間の学習のまとめとして生徒が探究を行う。生徒が自ら探究を深める力の育成は社会的な要請だが、「公共」における探究学習の単元計画や授業展開を詳細に報告した事例はまだ多くはない。そこで本稿では、お茶の水女子大学附属高等学校2年生を対象に実施した「公共」大項目Cの探究学習の実践事例を報告する。全体10時間、文京区の「文の京」総合戦略の改定過程と連携して、区の課題について探究し、解決策を構想し、区の政策担当者に向けて発表するという授業を試みた。ねらいとして、「地方自治は民主主義の学校」という言葉を学校で実践すること、学習の真正性を担保すること、教室を熟議の空間とすることを目指した。生徒の振り返りから、生徒に多様な学びがあったことがうかがえる。熟議の成立や指導方略を明らかにすることは今後の課題である。

〈キーワード〉 政策提言 地方自治は民主主義の学校 地域との連携 学習の真正性

1. はじめに

「公共」は、平成30年に告示された高等学校学習指導要領で新設された公民科の必修科目（2単位）であり、本校では2学年で学習する。「公共」の内容は、青年期、帰結主義と義務論、個人の尊重といった人間の在り方や公共的空間の基本的原理について学ぶ大項目A、法・政治・経済に関する13の主題について学ぶ大項目B、年間のまとめとして現代の諸課題について探究する大項目Cから成り、A・B・Cの順に学習する。大項目Cは「持続可能な社会づくりの主体となる私たち」という単元であり、その学習を通じて「共に生きる社会を築く」という観点から課題を見だし、その課題の解決に向けて事実を基に協働して考察、構想し、妥当性や効果、実現可能性などを指標にして、論拠を基に自分の考えを説明、論述」できるようになることが目指されている。また、その内容の取扱いとして「社会的な見方・考え方を総合的に働かせ、Aで身に付けた選択・判断の手掛かりとなる考え方や公共的な空間における基本的原理などを活用する」ことに配慮して学習が行われる必要がある¹。

今回の学習指導要領改訂の背景として、「高等学校においては、社会で求められる資質・能力を全ての生徒に育み、生涯にわたって探究を深める未来の創り手として送り出していくことがこれまで以上に強く求められている」とする課題意識がある²。未来を生きる生徒の資質・能力として自ら探究を深める力の育成が社会的に要請されていることを踏まえると、「公共」においても、生徒が主体的に探究を行う大項目Cの重要性は高い。だが、新課程が始まってまだ十分な時間が経っていないこともあり、公表されている実践事例は多くはない。そこで本稿では、筆者が2023年12月から2024年3月にかけて取り組んだ「公共」大項目Cの授業実践について報告する。

¹ 文部科学省（2018）「高等学校学習指導要領（平成30年告示）」

² 中央教育審議会（2016）「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」

2. 単元の計画とねらい

大項目Cの授業として、東京都文京区が策定した『『文の京』総合戦略』を踏まえて生徒が地域の課題を見出し、高校生が文京区職員に向けて政策提言を行う活動に取り組んだ。単元は、(第一次)『『文の京』総合戦略(素案)』を読み、パブリックコメントを考える、(第二次)関心の近い生徒同士で班を作り、文京区の課題を調査した上で、「総合戦略」の作成にあたっている区職員と対話する、(第三次)対話を踏まえて課題を再調査し、提言を構想する、(第四次)区職員に向けて提言を行うという4つのパートで構成した(図1)。

自治体への政策提言に取り組んだねらいとしては、「総合戦略」の改定プロセスに参画し、学校近辺のリアルな課題について探究することで、①「地方自治は民主主義の学校」という言葉を学校で実践すること、②学習の真正性を担保すること、③これらを通じて、教室を熟議の空間とすることという3点があった。

ねらいの①について、「地方自治は民主主義の学校」は、イギリスの政治家・政治学者ジェームズ・ブライスの著作『近代民主政治』にみられる言葉である。ブライスは、地方自治が市民の資質の形成に果たす役割について、「地方自治は、市民の間に、共通の課題における共通の利益の感覚(a sense of their common interest in common affairs)や、それら共通の課題が効率的かつ誠実に処理されるよう気に掛ける個人的また共同的な義務感(common duty)を創出する³」と述べている。彼は、民主主義に悪影響を及ぼすのは怠惰と利己主義であり、道路の修繕、井戸の清掃、牧草地の管理といった地方自治の活動を通じて公共心を身に付けることは、市民としての最初の教訓であるといったことも述べている。

ブライスが言う“common”の感覚を本校の生徒がもつにあたり、本校は国立大学附属校であり地域に根差して設立された学校ではないため、意識的に生徒と地域の結びつきを作ることが課題となる。本校の生徒は東京都在住者が最も多いものの、学校が所在する文京区に住む生徒は多くはない。幼稚園や小学生の頃からバスや電車で通学していた生徒もおり、地域の自治への意識が薄い生徒もいる。そこで、文京区の「総合戦略」の改定プロセスにパブリックコメントという形で参画し、またその担当者に向けて直接考えを伝える経験をすることで、「公共」の授業を「地方自治の学校」の場として機能させることを試みた。

ねらいの②について、学習の真正性の捉え方にはいくつかの異なる考えがあるが、さしあたり、「教室における学習過程を、日常生活や社会に存在する真正の過程に近づけようとするもの⁴」として捉えた。本授業で言えば、パブリックコメントを募集している段階の「総合戦略」を読むことや、政策担当者と対話し、自分たちの考えを伝えることを単元に組み込むことで、リアルな政策形成過程への参画になるよう試みた。この探究学習を通じて、投票以外にも主権者として声を届ける方法があることを体験的に学んだり、地域を良くするために自分にもできることがあるという手応えを感じたりすることを目指した。また、学習へのプラスの効果も期待しており、実際の地域の課題について探究することによって教室で学んできた知識や技能が実社会で生きることを実感したり、区職員に提言するという目標があることによって探究への責任感が高まったりすることも目指した。

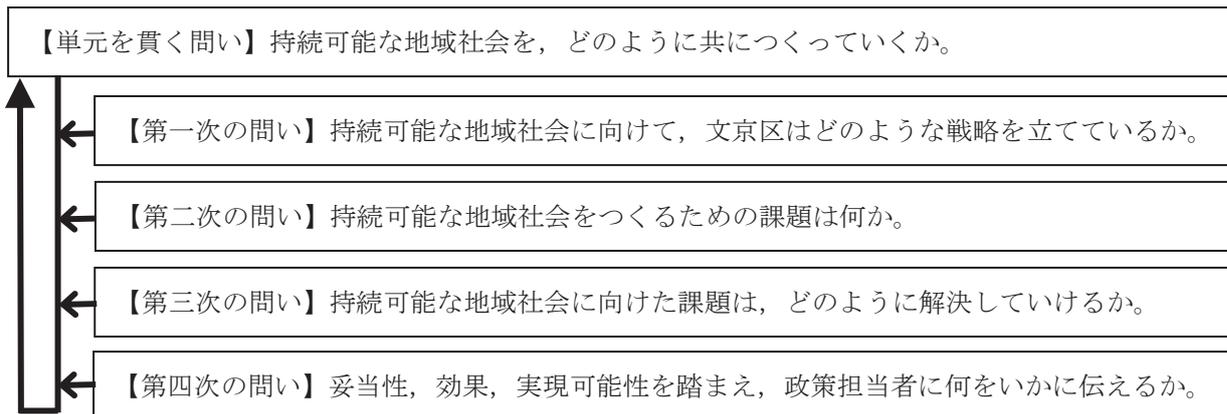
ねらいの③について、生徒たちが根拠をもって議論し、他者の意見を聞いて熟慮することを目指した⁵。資料をもとに考察するよう促すとともに、他の生徒の考えや政策担当者の考えを聞いて一人ひとりが内省する時間を確保するために、授業中の教師の指導や指示はできる限り縮減した。

³ James Bryce (1921) “Modern Democracies vol.1” Chap.12 (<https://oll.libertyfund.org/titles/bryce-modern-democracies-vol-1> 最終閲覧 2025年3月30日, 筆者訳)

⁴ 高木啓・安部朋世・小山義徳・藤川大祐(2017)「授業における「真正性」の学際的検討」千葉大学教育学部研究紀要第65巻 巻pp.179-185

⁵ 田村哲樹氏の「熟議」とは、「熟慮し議論する」ということだ。自分の意見をできるだけ明確に述べるとともに、他者の異なる意見にも真摯に耳を傾け、納得したり自分の誤りに気づいたら、自分の意見を修正する。」を参考にした。田村哲樹「熟議民主主義とは何か」(<https://lex.juris.hokudai.ac.jp/csdemocracy/ronkou/tamura091110.html> 最終閲覧 2025年3月30日)

(1) 単元における問いの構造 (全体 10 時間：第一次 1 時間，第二次～第四次各 3 時間)



(2) 評価規準

| | | |
|-------|--|---|
| 知識・技能 | 思考・判断・表現 | 主体的に学習に取り組む態度 |
| | <ul style="list-style-type: none"> 地域の創造，よりよい国家・社会の構築へ主体的に参画し，共に生きる社会を築くという観点から課題を見だし，その課題の解決に向けて事実を基に協働して考察，構想し，妥当性や効果，実現可能性などを指標にして，論拠を基に自分の考えを説明，論述している。 | <ul style="list-style-type: none"> 持続可能な社会づくりについて，よりよい社会の実現を視野に，現代の諸課題を主体的に解決しようとしている。 |

(3) 学習内容と評価の計画 (○…「評定に用いる評価」 ●…「学習改善に用いる評価」)

| 次 | 学習内容 | 主な学習活動 | 評価の観点 | | | 評価方法 |
|-----|--|--|-------|---|---|------------------------|
| | | | 知 | 思 | 態 | |
| 第一次 | <ul style="list-style-type: none"> 学習の見通し パブリックコメント | <ul style="list-style-type: none"> 単元を貫く問いと学習計画を理解する。 地域の特徴を想起し，地域が抱える課題の内容とその解決方法を予想する。 地方自治体の総合計画を資料として地域の課題や取組について学び，パブリックコメントの文面を考える。 | | ● | | |
| 第二次 | <ul style="list-style-type: none"> 見方，考え方 課題の設定 自治体職員との対話 | <ul style="list-style-type: none"> 「持続可能な開発」やSDGsについて確認する。 探究したい課題の案をクラスで出しあい，複数の班に分かれる。班ごとに探究課題を設定する。 自治体職員から総合計画についてお話を伺う。自治体職員に自分たちの疑問をぶつける。 | | ● | | ワークシート |
| 第三次 | <ul style="list-style-type: none"> 課題の精査 解決策の構想 解決策の検討 提言の作成 | <ul style="list-style-type: none"> 対話を踏まえて，課題を多面的・多角的に再検討する。 設定した課題に対して解決策を構想する。 構想した解決策は誰にとってどのような観点から望ましいか，幸福，公正，正義等の見方，考え方を働かせて検討する。 提言の文書を作成する。 | | ● | ● | ワークシート 提言の文書 |
| 第四次 | <ul style="list-style-type: none"> 中間発表 提言の見直し 成果発表 学習のまとめ | <ul style="list-style-type: none"> クラス内で提言を発表し，妥当性，効果，実現可能性等を指標に相互評価を行う。 中間発表を振り返り，提言を改良する。 自治体職員に向けて探究の成果を発表し，妥当性，効果，実現可能性等の観点からフィードバックを得る。 探究の学びを振り返る。 | | ○ | | 発表のパフォーマンス評価 ワークシート |

図 1 指導と評価の計画

3. 授業の展開

2023年12月下旬から週1時間を大項目Cの時間とし、大項目Bの学習と並行して探究学習を進めた(図2)。

3.1. 第一次(1時間)…導入

単元の見通しを持った後、本校がある文京区の概況について各自のデバイスを用いて調査した。生徒は、文京区内の学校に通学しているものの、文京区はどのような地域なのかと問われる

と、人口は何万人だろうか、どこからどこまでが文京区なのだろうかといった基本的な事実を知らないことに気づき、活発に情報を収集していた。「この授業の前まで、自分にとっての文京区は、学校の最寄り駅から学校までの道路でしかなかったことに気づいた」という生徒の授業中の発言は象徴的であった。

文京区は区の課題をどのように認識しているかについて考える手がかりとして、「文の京」総合戦略(素案)⁶(以下、総合戦略と記す)を資料として用いた。「文の京」総合戦略は2020年3月に策定された文京区の最上位計画であり、2024年3月に改定された。この単元を開始した2023年12月当時は、改定の素案に対してパブリックコメントが募集されている段階であった。そこで、冬休みの課題として、総合戦略(素案)を読み、関心のある課題の一つを選んで関連する情報を集めることと、総合戦略(素案)に対するパブリックコメントの文案を書くことを課した。ただし、区職員の意見集約の負担をいわずらに増やすことを避けるため、パブリックコメントを実際に投稿するかどうかは任意とした。

3.2. 第二次(3時間)…地域の課題を見出す

総合戦略(素案)を読んで関心を持った課題を踏まえて、班に分かれて課題を設定した。

班分けについては、事前にHR代表委員に進行役を打診し、生徒主導で行った。クラスによってそのプロセスは異なり、全体でキーワードをあげながらHR代表委員が黒板にキーワードマップを作成していき、班に分かれたクラス(図3)もあれば、授業の冒頭から関心を持った総合戦略の項目に近い生徒同士が集まって班に分かれたクラスもあった。

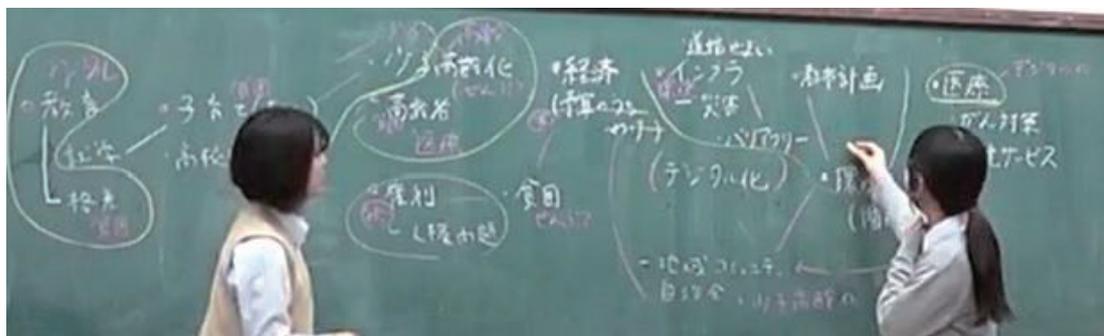


図3 キーワードマップを作成して班に分かれる様子

| | | |
|-----|--------|------------------------|
| 第一次 | 12月第3週 | 単元の見通しをもつ / 文京区について知る |
| | 冬休み | 「文の京」総合戦略へのパブリックコメント作成 |
| 第二次 | 1月第2週 | 班分け・課題設定 |
| | 1月第3週 | 課題の調査 / 文京区職員への質問づくり |
| | 1月第4週 | 文京区職員の講演と質疑応答 |
| 第三次 | 2月第1週 | 課題の再検討 |
| | 2月第3週 | 提言の検討 |
| | 2月第4週 | 提言の文書作成 |
| 第四次 | 2月第4週 | クラス内発表会 |
| | 3月14日 | 文京区職員に向けた成果発表会 |

図2 授業のスケジュールと展開

⁶ 文京区ウェブサイト「「文の京」総合戦略(素案)についての意見募集の結果」
<https://www.city.bunkyo.lg.jp/b001/p005543.html> (最終閲覧2025.4.1)

1月下旬、総合戦略を所管する文京区企画政策部企画課長（以下、政策担当者とする）にご来校いただき、講義と質疑応答の時間を設けた。講義では、文京区役所の組織図を用いて区役所が担う多様な業務をご紹介いただいた後、職員向けの資料の一部も示しながら、総合戦略を各課と調整しながら策定していく過程や、総合戦略を作成する意義などについてお話いただいた。生徒の振り返りからは、「総合戦略は、企画政策部がすべての課題を調査して見つけていると思っていたが、各部署の日々の課題を集めるボトムアップ…を行うことで、抜かりなく区の課題を把握できるのだと知った。各部署で独自で課題発見と解決を行うことも大切だが、総合戦略によって区の大きな方向性を決めることで多方面から理想の区の姿に近づけていくことが大切だと感じた」と行政の総合調整機能について学んだり、「4年をめどに総合戦略を改定し、1年に1回点検シートで戦略を見直すという方針は、現代の社会情勢に対応するには必要不可欠なことなのだと学びました」と行政のPDCAサイクルについて学んだりしたことがうかがえる。

また、質疑応答を通じて、自分たちが探究すべき課題の本質は何かを再考する班も多くみられた。子育て支援に関心を持ち、住民のニーズにあった保育園や幼稚園のあり方について考えようとしていた班を例に、課題設定の深まりを例証する。中間振り返りの際に、この班の生徒は次のように記している。

当初は待機児童に関する問題に取り組むことを想定していたが、その後総合戦略の該当部分を読んだところ、待機児童はすでにゼロになっていることがわかり、一から課題を探していかなければならなくなかった。私立保育園などについては区が口を出しすぎることはできないということもあり、「区に提言する」という意味で意義のある課題を見つけるのが難しい。

この記述からは、待機児童問題を取り上げようと考えていたが、既に文京区では解消されていることを知って課題を再設定しようとしていること、その際に公立／私立の差異を視野に入れ、文京区の権限が及ぶ範囲を意識したことがうかがえる。政策担当者との質疑応答では、夜間保育へのニーズはあるものの子育て中の親が遅い時間まで労働しやすい環境を行政が整えることの是非には議論があることや、少子化の進行によって将来的には幼稚園や保育園の統廃合が課題となってくることが話題となった。同じ班の生徒は、質疑応答を踏まえて、今後の探究の方向性について次のように記している。

区立保育園・幼稚園で1歳児クラスのニーズは多いけれど、私立幼稚園などに通う子どもも増える4,5歳児クラスでは空きがあるというねじれが生じ始めていることに加え、今後さらに少子化が進んでいくことが予想される。それによって、区にとっても各園にとっても今のまま区立幼稚園・保育園を安定的に運営していくことはどんどん難しくなっていくと思われる。しかし、安定して運営するために園の統廃合を進めていってしまうと、今度は自宅からの距離や子どもたちが遊ぶ環境など様々な観点から選ぶことができている園の選択肢が少なくなってしまう、自宅から遠い園に毎日送り迎えをしなければならなかったり園の環境や方針に不満を持ちながらも入園させざるをえなかったりする人が増えてしまうことが懸念される。どうすれば運営する側の利害、利用する側の利害をバランスよく両立させることができるのかという部分が一番の焦点になってくる課題だと思う。

この記述からは、1歳児保育のニーズと4,5歳児の幼児教育のニーズの差異、人口減少が保育園・幼稚園の経営に与える影響、統廃合による保護者の選択肢の狭まりなど、具体的かつ多角的に保育園・幼稚園の課題を理解し、探究の課題を再設定できたことがうかがえる。

この例からは、総合戦略の読解や政策担当者との質疑応答を通じて、課題の解像度があがっていく様子やうかがうことができ、学習の真正性を担保することによって探究の質が高まっていく可能性が示された。

3.3. 第三次（3時間）… 提言を構想する

設定した課題に対して、幸福、公正、正義をはじめとするこれまでに「公共」で学習した見方・考え方を

活用して、課題の解決策を構想した。その際に、妥当性、効果、実現可能性にも注目するように促した。提言をまとめるにあたって、知識や専門性に劣る高校生の自分たちが、日常的かつ専門的に地域の課題に取り組んでいる政策担当者に向けて提言できることは何なのかと考え込む生徒も多かった。授業者からの助言として、社会課題には唯一の正解が存在することは少なく、多様な価値観を持つ市民が様々な専門家と議論しつつ納得できる解を探っていくものであるということや、市民として重視してほしい価値観、高校生として期待する未来像などを伝えることで政策担当者の判断の一助になるということを伝え、提言することのハードルを低くするよう働きかけた。

生徒たちが作成した提言は表4のようになった。合計24の提言のうち、生徒の関心が高かった分野は、子育て支援（5つ）、学校教育（4つ）、防災（3つ）であった。

表4 提言の一覧

| | | |
|-----------------------------|--------------------------------------|--------------------------------|
| 少子化時代に子育てしたいと思えるまちづくりに関する提言 | 不登校児童生徒の対応について | 中小企業のワークライフバランス促進に関する提言書 |
| ネウボラ支援に対する提言書 | 効果的な教育の提言案 | 高校生支援に関する提言 |
| 文京区のICT教育についての提言 | 幼稚園・保育園の選択肢の確保と安定した経営の両立のための提言書 | 高齢者住宅に関する提言案 |
| 高齢者の就労支援に対する提言 | 保護者の保育ニーズの正確な把握 | インターネット犯罪0へ～予防と対策の両立～ |
| 外国人労働者受け入れについての提言 | 文京区の自治会に関する提言 | 避難所運営における性的少数者への配慮についての提案 |
| 文京区のがん検診受診率に関する提言 | 災害時に外国人がより情報を得やすいように区としてできることについての提言 | 「災害時の帰宅困難者への対応の在り方」に関する提言 |
| 歩行者が歩道を安全に通行することに関する提言 | 学習者の図書館の利用向上についての提言 | 区立図書館に関する提言 「学生が気軽に利用できる図書館作り」 |
| 総合戦略に関する提案 | がん検診受診率上昇に向けての提言 | 「不登校児童が次の一步を踏み出す」ための提言書 |

生徒が作成した提言の例を2つ示す（図5・6）。図5は、文京区が取り組んでいる子育て支援事業に「ネウボラ支援」というものがあるが、近い将来に子育て世代になる自分たちがその存在を知らなかったことや「ネウボラ」と聞いても子育て支援のことだというイメージがもてなかったという課題意識から出発し、他の自治体の同様の取組やその名称を調査して、文京区の子育て支援事業の情報発信について提言したものである。

図6は、文京区の町会・自治会の担い手を増やして持続可能にするという課題意識から出発し、町会・自治会の活性化について提言したものである。町会・自治会の加入率の減少やその背景となる高齢化やライフスタイルの変化などについて統計資料を用いて捉え、あるべき姿について公正や効率といった見方・考え方を活用して検討している。解決策としては、デジタル回覧板の導入などによる効率化や自治会活動に参加することで商品の割引を受けられるインセンティブの導入を提案しており、大項目Bで学習した内容も活用していることがうかがえる。

3.4. 第四次（3時間）… 成果を発表する

クラス内ですべての班が提言を発表する中間発表会を行い、生徒の投票によって政策担当者に向けてプレゼンテーションをする代表を1クラス3班（計9班）に絞った。成果発表会は2時間の特別授業として設定し、1班につき5分の発表、質疑応答、政策担当者からのフィードバックを行った。

ネウボラ支援に対する提言書。

お茶の水女子大学附属高等学校 2年 藤村 〇

1. 提言の概要。

子育て支援、少子化対策の分野から、私は文京区議会に対して、文京区が行っているネウボラ支援を始めとした子育て支援について、若者に対する周知を積極的に行うべきだと提言する。

具体的な内容については「4. 提言の内容」に記載してある。

2. 提言の意図。

文京区の子育て支援について、文京区在住の若者が知れば子育てについて前向きに考えるようになり、文京区総合戦略にて課題として取り上げられていた少子化の対策にもなると考えた。

3. 提言の背景。

文京区の総合戦略にて子育て支援に関して、ネウボラ支援の実施率の高さを知った。しかしながら、私達のグループ(女子高校生6名)ではこの取り組みについて知っている者は一人もいなかった。

実際に議員の方に話を聞いてみると、ネウボラ支援を周知させる方法として母子手帳の受け渡しの際の情報提供や、母親同士のコミュニティ内でのやりとりが方法として挙げられていた。

このことに対して、私たちはたしかに母親へのネウボラ支援を始めとした子育て支援を周知させるには十分であり、それに見合った実施率であると判断した。子育て世代へのサポートという点ではこの政策は十分効果的だが、だからこそ、この支援を若者世代に周知させることで、若者は文京区は子育て世代への支援に意欲的に行っていることを知ることができ、子育てに対して前向きになれる状況をつくれる。つまり、少子化対策へと繋げることができると考える。

若者への周知が足りていないと考える根拠は、先にも述べたように当事者である若者の我々が文京区が実施しているネウボラ支援について全く知らなかったことにある。

以上の背景から、私は文京区議会に対して、文京区が行っている子育て支援について若者へ発信していく必要があると提案するに至った。

4. 提言の内容。

具体的な周知の方法として、私が提案するのはまずネウボラ支援の改名とその SNS での発信である。

まず、改名について、「ネウボラ」という単語自体がフィンランド語が語源なこともあり、その単語を聞いても具体的に何をしてももらえるのかイメージしづらい。若者の周知率を上げるならば、一瞥しただけですぐに「子育て支援のことだ。」とわかるのが良い。これは一つの提案にすぎない安直な名前案だが、「子育て相談室」「子育てチューター制度」などの内容そのままの名前に変えるなどがある。

例えば、全国で行われている周知方法の例として、・母子手帳サイズのチラシに、担当者の氏名を記載。(福島県国見町)・広報誌・自治体ホームページ・地域情報紙で事業を紹介。・健康カレンダー、ゴミ分別カレンダーに記載。(沖縄県良読谷村、島根県)・FM ラジオ放送で紹介などの例がある。さらに、全国の周知の機会としては、・初孫学級で乳児家庭全戸訪問事業について説明。(山形県村山市)・年1回、全戸配布の市広報に母子等保健推進員の活動の1つとして事業を紹介。(群馬県高崎市)・母子手帳交付時・妊娠届時・子ども手当申請時に重ねて複数部署にて説明。(沖縄県宜野湾市)・横断幕を作成し予防接種・健診会場・村内イベントにて掲示。(沖縄県読谷村)などが行われている。

次に SNS の発信方法だが、公式ホームページや公式 SNS アカウントでの発信だと元々興味がある人しか周知が出来ないため、著荷谷にゆかりがある有名人とのコラボなどでも若者からの支持がある有名人などに宣伝してもらうことを提案する。

資料 1 沖縄の取り組み例

資料 2 全国の合計特殊出生率

図 5 生徒の提言例 1

文京区の町会・自治会の現状①

1. 加入率の減少

図1 人口・世帯数と町会加入率の推移

→文京区の町会・自治会の加入率は減少傾向にある

図2 町会・自治会への加入と参加の状況

→加入数に対して実際の活動に参加している割合が少ない

2. 高齢化の進行

図3 年齢別人口割合の推移

→高齢化が今後更に進行すると見込まれる

3. ライフスタイルの多様化

家族の形やライフスタイルの変容により、人と人とのつながりが希薄になっていることが推測できます。

「文京区の現状と課題」

例)平成27年当時でも、文京区女性の85%が就業している、その率は上昇傾向にある。

2,3から 自治会の担い手の減少

理想像

1. 持続可能な地域コミュニティ形成のために

2. 実現に向けた今後の方向性

現状を踏まえて...

- 会員間での負担の偏り(是正)
- 業務や情報共有の迅速化・効率化
- 若い世代を中心とした担い手の獲得
- 加入率の上昇と高水準での維持

⇒ 業務の負担軽減・効率化

⇒ 活動に参加するメリットの増強

⇒ 文京区には、次ページ「方法」の実行に向けた支援をしていただきたい

方法1 デジタル化の推進

<具体的には>

- ① 簡単な電子化
- ② 情報の共有化
- ③ 任意金庫の活用
- ④ イベントのオンライン申し込み
- ⑤ 高齢者へのIT教育の推進

<期待される効果>

- ① 業務の軽減: 業務を効率化し役員一人当たりの負担を軽減
- ② 情報を得やすく: 非常時にも迅速な情報発信が可能に
- ③ 若者世代の取入: 若者にとって身近なツールを利用することで、自治会参加へのハードルを下げる

<課題>

「地域のつながりを深める」という自治会の意義が薄れてしまう可能性がある。まずは自治会・町会への加入率を増やし、その後交流を深めるイベントなどを活性化させる必要があるのではないかと。

方法2 文京ソコチカラ加盟店との連携

本自治会役員は、文京ソコチカラの加盟店を割引きの値段で購入・利用できるシステムをつくる

文京ソコチカラとは、飲食店・食品小売店・薬局・生活用品店・生活関連店(サービス業)など、幅広い分野で文京区約600店が加入している区内店舗連携プロジェクトのこと。

<期待される効果>

- ① 自治会加入率の向上と維持: 自治会役員になるメリットを役員に提示できたことの効果が見込める。
- ② 若者世代の取入: 将来自治会の担い手世代になるであろう高校生の私たち自身の「将来自立したときに、生活費が安く済むようなシステムができれば魅力的だ」という意見のもと考えた提案であるため、この効果が期待できるのではないかと。
- ③ 文京区のさらなる経済活性化: 自治会役員に対する単なる金銭的な報酬ではなく、区全体へと利益が還元されるシステムであるため、区の経済活性化が期待できる。

業務の負担軽減・効率化

活動に参加するメリットの増強

図 6 生徒の提言例 2

4. 生徒の学び

今回の探究学習から生徒は何を学んだのだろうか。生徒の振り返りを抜粋して紹介する(表7)。

知識・理解について、大項目AやBで学習した内容を実生活に直結するものとして捉え直したり(表7①)、国と地方自治体の関係(中央・地方関係)や財政の機能について理解を深めたり(表7②)した生徒がいた。思考・判断について、複数の立場から吟味するという多角的思考を發揮したり(表7③)、自身の価値判断を伝えることの重要性に気づいたり(表7④)した生徒がいた。主体的に学習する態度について、自身が居住する自治体の課題にまで関心を向けたり(表7⑤)、責任をもって社会に関わったり(表7⑥)することができた生徒がいた。この単元の学習を通して、あるべき市民の姿を考えることにつながった(表7⑦)。

表7中の①や⑥のような学びがみられたのは、学習の真正性にこだわって授業をデザインしたことが寄与していると考えられる。

表7 生徒の振り返りの例

- | |
|--|
| <p>① 今まで公共で学んできたことはどれも概念的な話で、具体的なものが出てきてもあまり卑近な例とは思えなかったので、どことなく遠い話であるように感じていたのだが、今回の提言づくりでは自分が日々を過ごしている街について具体的な問題を読み解き提言を行うという点で、今までとは異なりとても近い概念であると感じることが出来た。</p> <p>② 社会における区という行政の位置付けについて考え、今までの施策の改善や公共財の活用などで区が活躍できる場所、逆に区に関わることでできる限界の両者を見定めながら、今の区ができることにはなにかをなるべく深く考えようとする経験は貴重だった。</p> <p>③ 文京区に少しでも関わりがある者として自ら課題を考え、人に提案することをふまえて提言案づくりに皆と取り組んだので、より自分事と捉え真剣になれたと思った。また、ただ理想を無責任に口にすることは全く違ったので、誰かに提案をする際の心構えや複数の立場から現実味を吟味することの重要性を学ぶことができたと感じた。</p> <p>④ 取り組み始めた頃は、提言というと画期的なアイデアを考える必要があると思っていましたが、そうではなく、考え方や最終的にどんな風になってほしいかなどでも良いと分かりました。よく考えると、仕事として様々な社会課題をたくさんのデータを駆使して解決策を考えている区職員が考えつかないことを私たちが考えるのは難しいです。しかし、どんなことを大切にしてほしいか、何に関心が高いのかということ伝えるだけでも、区の方が迷ったときに判断する一助となり得るのだと感じました。</p> <p>⑤ 最初は「私、文京区民でもないのに…」と思っていたけれど、調べるうちに文京区の魅力や取り組みの充実具合や毎日通い続けているにしては知らなかったことを沢山知ることができた。また、「この点は自分の地域ではどうなっているんだろう」と調べるなどより身近な事例に置き換えて自分の住む地域について調べることもあり、楽しかった。</p> <p>⑥ ただ学校の授業の一環として提言のモデルを考えてみる、というのではなく、実際に区の人と連携して提言を作ったので、責任も感じつつ貴重な体験をできてよかった。</p> <p>⑦ 実現性を無視して意見・実感ばかりを伝えていると「クレーム」、実現性ばかり意識して意見を伝えないと「市民としての立場の放棄や、市民のことを見ない市政」となりうるので、結局は双方が意見を伝え合って、実現性と市民の意見を擦り合わせていくことが必要なのかなと思った。</p> |
|--|

5. 課題と展望

最後に、授業実践上の課題と展望、および、研究上の課題と展望について述べたい。

5.1. 授業実践上の課題と展望

生徒が設定できる課題の範囲、および、外部連携のあり方という2点が課題としてあげられる。生徒が設定できる課題について、総合戦略を資料として用いたことから、地方自治体が取り組むあらゆる課題について探究できるという点で、生徒が自らの関心に基づいて探究課題を見いだすことはできたものの、地方自治体に提言するというゴールを設定したことから、国家としての課題やグローバルな課題を探究することには

制約があり、探究する対象の規模の自由度という面では課題が残った。

外部連携について、この授業実践では、直接に対話することができたのは文京区の政策担当者のみで、多様なステークホルダーと生徒が対話する場面を作ることはできなかった。行政機関以外の視点に触れる機会を設けられれば、より多角的な思考を促すことができるだろう。ただし、生徒の多方面にわたる関心に基づいて各班の探究課題が設定されており、それらすべての分野の当事者や専門家を授業に招くことは、作業的にも時間的にも課題が残る。また、日程調整の難しさもあった。大項目Cは一年間の学習のまとめとして取り組むと位置付けられており年度末に実施することとなるが、年度末ゆえに外部機関も多忙となっている。本授業の場合、生徒との質疑応答のためにご来校いただいた1月下旬は定例会2月議会の直前であり、成果発表会の3月は新年度に向けた予算審議の合間を縫って時間を設定していただく形となった。外部連携の効果は高いと感じるが、外部機関に過負担とならないよう、その時期やあり方については検討が必要である。

これらの課題の本質は、生徒の主体的な探究の保障、学習の真正性の担保、外部連携の実現可能性という3つの適切なバランスを探るということにあるだろう。「公共」の探究学習をどのようにデザインすれば生徒の学びをさらに促すことができるのか、今後も考えていきたい。

5.2. 研究上の課題と展望

今回の紀要では、授業者の視点から授業実践について報告することが主となった。だが、授業研究としては、生徒が何をどのように学んだのかを解明することが重要である。特に、社会科授業で熟議を成立させることの重要性が指摘されており、生徒の発話の状況に即して熟議の成立を検証することや、熟議を促す教師の方略を明らかにすることは、社会科教育学の重要な課題である⁷。本授業実践の記録をより詳細に分析して、社会科授業における熟議の成立について解明していきたい。

6. 授業実践上の主要参考文献

- OECD Open Government Unit (2023) 『世界に学ぶミニ・パブリックス』 学芸出版社
打越綾子 (2004) 『自治体における企画と調整』 日本評論社
岡崎晴輝 (2023) 「市民の政治技術論のために」 『年報政治学』 2023-II, pp. 15-37
堂目卓生・山崎吾郎 (2022) 『やっかいな問題はみんなで解く』 世界思想社
文京区 (2023) 「「文の京」総合戦略(令和6年度～9年度)(素案)」

謝辞

文京区企画政策部企画課長(当時)横山尚人氏には、本授業を実践するにあたり多大なご協力を頂きました。心より感謝いたします。

⁷ 大脇和志 (2024) 「教室をミニ・パブリックスにする」 唐木清志ほか編 『Well-beingをめざす社会科教育』 古今書院 pp. 140-149